

参 考 资 料

(参考資料)	頁
1 平成16年度精神保健福祉施策関係予算(案)の概要	24
2 精神病院関係資料	
(1) 都道府県別精神病院数、病床数及び在院患者数等の状況	28
(2) 開設者別精神病院数、精神病床数の年次推移	29
(3) 都道府県別開設者別精神病院数及び病床数	30
(4) 都道府県別病棟形態別精神病床数及び病床数	31
(5) 都道府県別入院形態別在院患者数	32
(6) 都道府県別入院期間別入院患者数	33
(7) 精神障害者診察、申請・通報・届出状況の推移	38
(8) 都道府県別疾患名別在院患者数	39
(9) 都道府県別年間入退院患者数等(精神病床)	40
(10) 精神病院の平均在院日数	41
(11) 都道府県別・入院形態別実地審査状況	42
(12) 精神医療審査会の審査状況	43
3 精神科救急医療システム整備事業実施状況	44
4 平成14年度精神保健福祉センター事業実績	
(1) 一般事業実績	54
(2) 特定相談事業(思春期)実績	55
(3) 特定相談事業(アルコール)実績	56
(4) 心の健康づくり推進事業実績	57
(5) 社会復帰促進事業実績	58
5 精神障害者保健福祉手帳関係	
(1) 精神障害者保健福祉手帳交付状況	59
(2) 地方自治体における精神障害者保健福祉手帳に基づく福祉サービス一覧	60
6 精神障害者社会復帰施設設置箇所数	62
7 平成14年度更生・育成医療の実施状況	63
8 精神保健福祉全国大会の開催実績及び今後の予定	64

1. 平成16年度精神保健福祉施策関係予算(案)の概要

15' 予算	16' 予算案
<84, 177>	<89, 400>
95, 778百万円	→ 99, 332百万円

注1: < >は、精神保健福祉課計上概算要求分の再掲
 注2: メニュー事業移行分は除く

在宅福祉サービス及び精神障害者社会復帰施設の充実、よりよい精神医療の確保を図るための精神科救急医療体制の推進、こころの健康づくり対策の推進を図るとともに、条件が整えば退院が可能な精神障害者の社会復帰を促進するための事業を実施すること等により、精神保健医療福祉対策の充実向上を図る。

また、心神喪失者等医療観察法の円滑な施行に向け、入院医療機関の整備、精神保健判定医の養成等を行う。

	<2, 678>	<3, 013>
1. 在宅福祉サービスの充実等	2, 678百万円	→ 3, 013百万円
(1) 精神障害者居宅生活支援事業の充実	2,660百万円	→ 2,995百万円

- ・精神障害者居宅介護等事業(ホームヘルプサービス) 720百万円 → 883百万円
 日常生活を営むのに支障がある精神障害者の家庭等を訪問して、介護等のサービスを提供することにより、精神障害者が住み慣れた家庭や地域社会で日常生活の維持・向上を支援する事業。
- ・精神障害者短期入所事業(ショートステイ) 141百万円 → 144百万円
 精神障害者の介護等を行う者の疾病その他の理由により、当該精神障害者が居宅において介護等を受けることが一時的に困難な場合に、精神障害者生活訓練施設等において介護等のサービスを提供する事業。
- ・精神障害者地域生活援助事業(グループホーム) 1,799百万円 → 1,969百万円
 地域において共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の提供・服薬指導等の生活援助を行う事業。

- (2) 精神障害者訪問介護員(ホームヘルパー)養成研修事業の実施 18百万円 → 18百万円
 精神障害者居宅介護等事業を実施するのに必要なホームヘルパーの養成を行う研修事業。

	<17, 902>	<18, 940>
2. 精神障害者社会復帰施設の充実	17, 902百万円	→ 18, 940百万円
(1) 精神障害者生活訓練施設(援護寮)	6,286百万円	→ 6,360百万円
独立して日常生活を営むことが困難な精神障害者に生活の場を提供し、生活指導を行う施設。 (272カ所→287カ所)		
(2) 精神障害者福祉ホーム	779百万円	→ 993百万円
一定の自活能力があるが、住宅の確保が困難な精神障害者に生活の場を提供し、生活指導を行う施設。 (209カ所→231カ所)		
(3) 精神障害者(入所・通所)授産施設	5,147百万円	→ 5,298百万円
相当程度の作業能力を有するが、雇用されることが困難な精神障害者に訓練・指導を行う施設。 (284カ所→308カ所)		

(4) 精神障害者小規模通所授産施設 1,172百万円 → 1,328百万円
 小規模作業所から小規模通所授産施設への移行を促進し、運営の安定化を図る。
 (213カ所→293カ所)

(5) 精神障害者福祉工場 408百万円 → 338百万円
 通常の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を雇用し、社会生活への適応のために
 必要な指導を行う施設。

(6) 精神障害者地域生活支援センター 4,110百万円 → 4,623百万円
 精神障害者に関する問題全般についての相談、指導、助言、精神障害者福祉サービスの利用
 の助言、関係施設との連絡調整を行う施設。
 (397カ所→415カ所)

3. より良い精神医療等の確保 <62,179> <66,130>
 62,179百万円 → 66,130百万円

(1) 精神医療費の公費負担 49,995百万円 → 53,267百万円
 措置入院費、通院医療費、医療保護入院費に係る公費負担。

(2) 精神科救急医療システム整備事業 2,142百万円 → 1,785百万円
 精神障害者の緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、都道府県・指定都
 市の実情に応じて、移送体制の整備、輪番制等による緊急時における保護・治療を行う救急医
 療のシステム体制の整備等を推進。また、在宅の精神障害者の症状悪化に対し、身近な地域に
 おいて早期に適切な医療を提供できる体制を確保するため、休日・夜間対応の精神科初期救急
 医療輪番システムを整備する事業。

(3) 更生医療・育成医療の給付 10,042百万円 → 11,078百万円
 身体障害者及び身体に障害のある児童等のハンディキャップを除去、軽減するために必要な
 医療費の給付。

4. 地域精神保健福祉施策の推進 <1,217> <1,134>
 2,028百万円 → 1,946百万円

(1) 社会的入院解消のための退院促進支援事業 44百万円 → 63百万円
 精神病院に入院している精神障害者のうち、地域における受け入れ条件が整えば退院が可能
 な者に対し、活動の場を与え、退院訓練を行うことにより、精神障害者の自立を促進し、社会
 的入院の解消に資する事業。

(2) こころの健康づくり対策の推進 48百万円 → 42百万円
 ア 精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業（新規） 0百万円 → 8百万円
 精神障害に対する正しい理解の促進を図るため、指針・行動計画の策定により具体的な
 目標の設定と活動モデルの提示及び当事者の積極的な登用などの方法による普及・啓発を
 行う事業。

イ 思春期精神保健対策事業 32百万円 → 17百万円
 思春期児童の相談体制の充実等を図るため、医師、PSW等を対象とした専門家の養成
 研修等を行う事業。

ウ PTSD（心的外傷後ストレス障害）対策事業 16百万円 → 16百万円
 災害被災者等に対する心のケアの充実を図るため、PTSD専門家の養成研修等を行う
 事業。

6. 雇用対策との連携 < 0 > < 0 >
1, 215百万円 → 1, 445百万円

(1) 「施設外授産の活用による就職促進事業」の実施

障害者が企業等の事業所において授産活動を行い、当該企業等との連携を深め、一般就労が可能な者及び一般就労を希望する者について、施設外授産終了後、企業等への就業を促進。

・メニュー事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業）

(2) 障害者就業・生活支援センター事業 567百万円 → 817百万円

障害者に対する就労面及び生活面での支援を一体的に行う施設。

7. 研究の推進 < 0 > < 0 >
5, 299百万円 → 5, 169百万円

精神疾患の疫学調査、原因の究明及び治療法の開発等を対象とした精神・神経疾患研究、障害保健福祉総合研究等の推進。